

第2次甲斐市行政改革大綱・実施計画における取組結果報告

企画政策部 企画財政課 企画係

市では、行政改革推進のため平成22年度から平成27年度までの6か年を計画期間とした第2次行政改革大綱・実施計画を策定しました。そのなかで、行政改革に取り組むための4つの視点から6つの重点項目を掲げ、具体的な取組項目を設定して改革推進に向けて取り組んできました。

その結果、行政の効率化、スリム化等により、6年間で目標額を上回る約9億204万円の効果をあげることができました。今回、計画期間が終了しましたので取組結果について報告します。

なお、平成28年3月に平成28年度から平成32年度までの5か年を計画期間とした第3次甲斐市行政改革大綱・実施計画を策定し、さらなる行政改革推進に取り組んでいます。

■改革に取り組む4つの視点

1 行政力の向上 ～行政運営の改革～

- (1) 行政の役割等を見直し、サービスの水準を維持しながら民間活力の導入を図ります。
- (2) 経営的視点に基づき、成果とスピードを重視した行政運営を進めていきます。
- (3) 情報化施策を推進し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図ります。

2 財政力の向上 ～財政運営の改革～

- (1) 質の高い市民サービスを提供するため、民間の経営理念や経営手法の導入を図ります。
- (2) 公共施設における指定管理者制度の導入を更に検討します。
- (3) 経費節減並びに市税の収納率向上など、自主財源の確保に努めます。
- (4) 全ての事業(会計)について、健全化を図り、財政の健全性を維持していきます。

3 組織力の向上 ～組織・人材の改革～

- (1) 職員が高い倫理観と責任感を持ち、やる気を発揮できる体制づくりを行います。
- (2) 市民ニーズや新たな行政課題に迅速・柔軟に対応できる組織づくりを行います。
- (3) 職員研修による職務能力の向上や業務領域の拡大等により、適正な職員数とします。
- (4) 社会通念に照らして市民の理解と信頼を得られるよう、給与制度の適正化に努めます。

4 地域力の向上 ～市民との協働の推進～

- (1) 地域コミュニティ組織等の育成・支援を行い、パートナーシップを構築します。
- (2) 市民の目線で市民満足度の向上につながる取組みを推進します。
- (3) 信頼される市役所として説明責任を果たし、情報の共有化・透明化の推進に努めます。

■改革を進めるための6つの重点項目

- 【1】自治体運営から新しい自治体経営の推進
- 【2】行政サービスの見直し
- 【3】健全な財政運営の確保
- 【4】組織の強化と職員の意識改革
- 【5】市民と行政との協働によるまちづくり
- 【6】公営企業の経営健全化

■第2次行政改革大綱・実施計画の目標額及び効果額

(単位:千円)

番号	取組項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	効果額の内訳
行政サービスの見直し		目標額	31,997	50,324	42,917	42,917	43,277	43,277	254,709	
		効果額	74,501	99,920	95,398	102,239	74,542	110,323	556,923	
		増減額	42,504	49,596	52,481	59,322	31,265	67,046	302,214	
(1)	税の休日・夜間窓口サービスの拡大	目標額	17,500	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	72,500	②増収確保効果額
		効果額	24,704	8,270	2,975	2,595	890	4,161	43,595	
		増減額	7,204	△ 2,730	△ 8,025	△ 8,405	△ 10,110	△ 6,839	△ 28,905	
(2)	障がい者福祉手当の支給基準の見直し	目標額							0	①経費節減効果額
		効果額	2,998	9,737	7,864	6,802	5,694	47,173	80,268	
		増減額	2,998	9,737	7,864	6,802	5,694	47,173	80,268	
(3)	住民情報システム入替えに伴う経費削減・効果化	目標額		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	①経費節減効果額
		効果額		34,000	37,632	46,446	17,155		135,233	
		増減額	0	4,000	7,632	16,446	△ 12,845	△ 30,000	△ 14,767	
(4)	指定管理者制度の活用	目標額	14,257	8,307					22,564	①経費節減効果額
		効果額	46,425	46,955	45,149	38,827	39,936	49,072	266,364	
		増減額	32,168	38,648	45,149	38,827	39,936	49,072	243,800	
(5)	スクールバス運行委託の検討	目標額							0	③人件費効果額
		効果額				3,579	6,617	6,035	16,231	
		増減額	0	0	0	3,579	6,617	6,035	16,231	
(6)	学校用務員の見直し	目標額		777	777	777	777	777	3,885	③人件費効果額
		効果額		778	778	2,990	3,220	3,220	10,986	
		増減額	0	1	1	2,213	2,443	2,443	7,101	
(7)	ALT事業(外国語指導助手)の民間委託への移行	目標額							0	③人件費効果額
		効果額	250						250	
		増減額	250	0	0	0	0	0	250	
(8)	市内交通安全協会3支部の統合促進及び補助金の見直しの検討	目標額							0	①経費節減効果額
		効果額					30	30	60	
		増減額	0	0	0	0	30	30	60	
(9)	民間保育所運営費補助金の見直し	目標額	240	240	1,140	1,140	1,500	1,500	5,760	①経費節減効果額
		効果額	124	180	1,000	1,000	1,000	632	3,936	
		増減額	△ 116	△ 60	△ 140	△ 140	△ 500	△ 868	△ 1,824	
健全な財政運営の確保		目標額	45	300	300	300	300	300	1,545	
		効果額	67,186	11,506	17,679	31,075	19,471	27,458	174,375	
		増減額	67,141	11,206	17,379	30,775	19,171	27,158	172,830	
(10)	広告料収入の検討組織の設置、研究、導入	目標額	45	300	300	300	300	300	1,545	②増収確保効果額
		効果額	335	880	955	1,110	435	1,140	4,855	
		増減額	290	580	655	810	135	840	3,310	
(11)	公有財産の有効活用	目標額							0	②増収確保効果額
		効果額	51,248			13,200		8,304	72,752	
		増減額	51,248	0	0	13,200	0	8,304	72,752	
(12)	市税の収納率向上	目標額							0	②増収確保効果額
		効果額	15,502	10,173	9,293	8,193	8,568	7,577	59,306	
		増減額	15,502	10,173	9,293	8,193	8,568	7,577	59,306	
(13)	保育料の収納率向上	目標額							0	②増収確保効果額
		効果額			6,566	7,684	8,980	8,923	32,153	
		増減額	0	0	6,566	7,684	8,980	8,923	32,153	
(14)	学校給食費の収納率向上	目標額							0	②増収確保効果額
		効果額	101	453	865	888	1,488	1,514	5,309	
		増減額	101	453	865	888	1,488	1,514	5,309	
組織の強化と職員の意識改革		目標額	0	0	0	0	0	0	0	
		効果額	16,950	0	0	0	0	0	16,950	
		増減額	16,950	0	0	0	0	0	16,950	

■第2次行政改革大綱・実施計画の目標額及び効果額

(単位:千円)

番号	取組項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	効果額の内訳
(15)	第2次定員適正化計画の推進	目標額							0	③人件費効果額
		効果額	16,950						16,950	
		増減額	16,950	0	0	0	0	0	16,950	
公営企業の経営健全化		目標額	18,176	21,176	30,176	27,676	16,000	16,000	129,204	
		効果額	11,599	19,519	18,444	20,754	22,227	61,252	153,795	
		増減額	△ 6,577	△ 1,657	△ 11,732	△ 6,922	6,227	45,252	24,591	
(16)	水道料金の収納率向上	目標額							0	②増収確保効果額
		効果額	315	196	366	520	347	1,012	2,756	
		増減額	315	196	366	520	347	1,012	2,756	
(17)	水道有収率の向上	目標額	5,000	5,000	14,000	14,000	13,000	13,000	64,000	①経費節減効果額
		効果額	1,935	1,560	1,985	370	4,803	3,579	14,232	
		増減額	△ 3,065	△ 3,440	△ 12,015	△ 13,630	△ 8,197	△ 9,421	△ 49,768	
(18)	下水道使用料金の徴収事務委託	目標額		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	②増収確保効果額
		効果額				1,186	2,709	5,430	9,325	
		増減額	0	△ 3,000	△ 3,000	△ 1,814	△ 291	2,430	△ 5,675	
(19)	水道料金の収納業務の委託	目標額	2,500	2,500	2,500				7,500	①経費節減効果額
		効果額	3,449	11,863	10,193	12,778	13,118	15,912	67,313	
		増減額	949	9,363	7,693	12,778	13,118	15,912	59,813	
(20)	水道施設管理業務の委託	目標額	10,676	10,676	10,676	10,676			42,704	①経費節減効果額
		効果額	5,900	5,900	5,900	5,900	1,250	35,319	60,169	
		増減額	△ 4,776	△ 4,776	△ 4,776	△ 4,776	1,250	35,319	17,465	
合計		目標額	50,218	71,800	73,393	70,893	59,577	59,577	385,458	
		効果額	170,236	130,945	131,521	154,068	116,240	199,033	902,043	
		増減額	120,018	59,145	58,128	83,175	56,663	139,456	516,585	

効果額別一覧

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
①経費節減効果額	目標額	32,673	56,723	58,316	55,816	44,500	44,500	292,528
	効果額	60,831	110,195	109,723	112,123	82,986	151,717	627,575
	増減額	28,158	53,472	51,407	56,307	38,486	107,217	335,047
②増収確保効果額	目標額	17,545	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	89,045
	効果額	92,205	19,972	21,020	35,376	23,417	38,061	230,051
	増減額	74,660	5,672	6,720	21,076	9,117	23,761	141,006
③人件費効果額	目標額	0	777	777	777	777	777	3,885
	効果額	17,200	778	778	6,569	9,837	9,255	44,417
	増減額	17,200	1	1	5,792	9,060	8,478	40,532
合計	目標額	50,218	71,800	73,393	70,893	59,577	59,577	385,458
	効果額	170,236	130,945	131,521	154,068	116,240	199,033	902,043
	増減額	120,018	59,145	58,128	83,175	56,663	139,456	516,585